

*Innovation,
Know-how &
Originality*



第62期 期末報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

日本トムソン株式会社

証券コード 6480

常に当社の製品が、革新的で（Innovation）、高度な技術に立脚し（Know-how）、そして創造性に富む（Originality）ものでありたいという願いが託されています。

地球環境に貢献する **IKO**

「製品を通してお客様の機械・装置への
信頼性を高め、地球環境に貢献する」

このような当社の開発姿勢をイメージする
キーワードが「Oil Minimum」です。

株主の皆様へ	2
連結財務諸表	5
単体財務諸表	7
使用実例の紹介	8
トピックス	9
新製品情報	11
株式の概要	12
会社の概要	13
株主メモ	14

1

株主の皆様へ



平成23年6月

取締役社長 山下 浩

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本年3月の東日本大震災により、被災されました株主の皆様には心よりお見舞い申し上げます。

さて、当社第62期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）が終了いたしましたので、当社グループの営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当期の概況

当連結会計年度における経済情勢は、アジア地域で堅調な経済成長が持続したほか、米国経済も回復を維持しました。欧州経済は国により格差はあるものの、総じて回復傾向にありました。一方、わが国の経済は、期中では円高の影響等があったものの、海外経済の成長等に支えられた輸出環境の改善や政府の景気対策の効果等により、概ね回復軌道を維持しながら推移しま

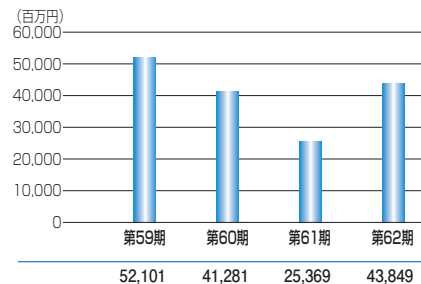
した。

このような情勢のもとで、当社グループといたしましては、早期かつ確実に売上高を回復させるとともに、収益構造の改善と強固な事業基盤の構築を図るための諸施策を推進しました。

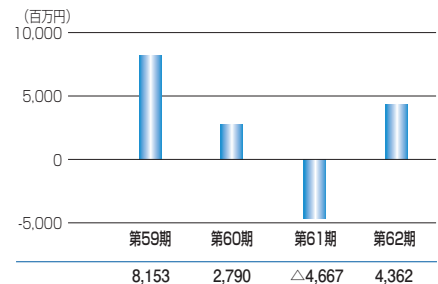
販売面につきましては、販売政策の柱となる「ユーザーに密着した提案型営業活動」の積極展開により、既存顧客との取引深耕や新規市場開拓等に注力しました。国内においては、平成22年7月1日付けで、販売子会社であります日本トムソン販売株式会社を吸収合併し、意思決定の迅速化とソリューション提供力の強化により市販市場への対応力の向上を図りました。また、海外においては、販売代理店網の強化等に加え、中国の販売子会社である艾克欧東晟商贸（上海）有限公司において、新たに北京、広州および武漢に販売拠点を開設し、中国市場の需要開拓と販売拡大を加速させるための基盤強化を進めました。

製品開発面につきましては、性能の優位性から需要が拡大しているローラタイプ直

● 売上高



● 営業利益



動案内機器の中でも、環境負荷低減製品である「メンテナンスフリーシリーズ」の品揃えを強化しましたほか、軽量・コンパクト化を実現した高強度アルミニウム合金製精密位置決めテーブルを開発するなど、メカトロ製品の拡充にも注力しました。

生産面につきましては、エレクトロニクス関連機器向けや海外市場における急速な受注の回復に対し、供給能力の向上に努めました。また、生産体制強化の一環として、平成22年7月1日付けで、生産子会社であります株式会社笠神製作所と株式会社武芸川製作所を吸収合併し、効率的な生産体制の構築を図りました。

地域別に市況をみますと、国内市場は、海外経済に支えられた輸出環境の回復等により、半導体製造装置や電子部品実装機等のエレクトロニクス関連機器向け、工作機械産業向け等の需要が旺盛でありました。アジア地域は、各国のインフラ投資向けや生産設備関連需要が好調を持続しました。北米・欧州地域は、エレクトロニクス関連機器、精密機械、医療機器向け等を中心に

回復傾向にありました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、円高の進行によるマイナス影響等は受けましたが、前期に比べ72.8%増の43,849百万円となりました。収益面につきましては、増収・増産効果のほか、原価低減や経費抑制に努めました結果、営業利益は4,362百万円（前期は営業損失4,667百万円）となり、経常利益は4,112百万円（前期は経常損失4,739百万円）、当期純利益は3,054百万円（前期は当期純損失6,061百万円）となりました。

今後の見通しと課題

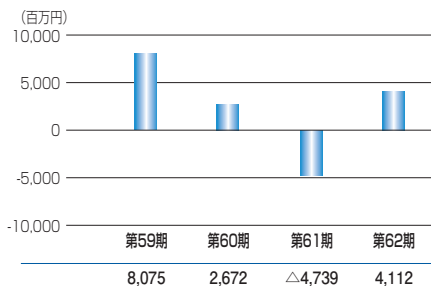
今後の見通しにつきましては、中国をはじめとした新興国の経済成長や米国経済の回復が見込まれ、欧州経済も総じて回復基調にあるなど、世界経済は概ね堅調な成長が期待されます。一方、日本経済は東日本大震災の影響から、年度前半は下振れ懸念を抱えた状態が続くものの、下半期以降は良好な海外景気に復興需要も加わるとみら

れることから、回復に向けた動きが強まるものと期待されます。

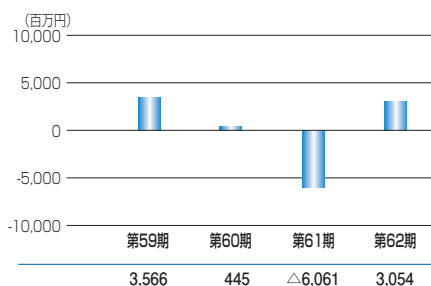
このような情勢を踏まえまして、当社グループといたしましては、次なる成長ステージへ着実に進展させるための諸施策を推進してまいります。

販売面におきましては、引き続き「ユーザーに密着した提案型営業活動」の推進を通じて、**IKO**ブランドの国内外市場への一層の浸透に注力し、さらなる拡販を図ってまいります。国内におきましては、新規開発機種等への採用拡大に注力するとともに、海外部門と連携を取りながらユーザーの海外生産拠点へのサポートも充実させてまいります。新規分野等につきましては、提案型営業活動の要となる「ユーザーを直接訪問して行うミニ展示会・技術セミナー」を積極的に開催し、ユーザー開拓や用途開発等による需要創出に努めてまいります。海外におきましては、高い成長が続く中国では、連結子会社の艾克欧東晟商貿（上海）有限公司に新設した販売拠点の本格的な販売活動に加え、さらに、中国東北

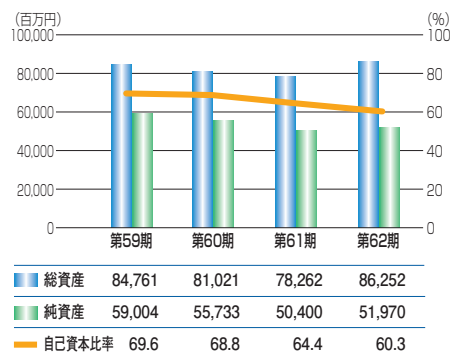
● 経常利益



● 当期純利益



● 総資産、純資産、自己資本比率



部や内陸部等への拠点新設により、積極的に市場を開拓し、グループ全体の業容拡大につなげてまいります。

製品開発面におきましては、ユーザーニーズに応えた高付加価値製品の開発に注力してまいります。特に、地球環境の保全につながるメンテナンスフリー製品や性能に優れたローラタイプ直動案内機器のさらなるバリエーションの拡充や高機能化を図ってまいります。

生産面におきましては、需要が大きく伸びている直動案内機器の市場対応力を強化するために、本年4月より稼働を開始しました土岐工場をはじめ、供給能力の強化に向けて着実に体制を整備いたします。また、海外生産子会社であるIKOトムソンベトナムにつきましては、国際競争力を高めるための重要な生産拠点と位置付け、直動案内機器の組立工程のみならず、研削工程から完成品出荷まで行う戦略的生産拠点へと発展させてまいります。

なお、これらの当社グループの成長戦略推進のため、平成23年4月に第2回無担保

転換社債型新株予約権付社債50億円を発行いたしました。本新株予約権付社債の発行による払込資金は、グループ事業を発展させるための設備投資に充当いたします。

財政状態（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は21,837百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,758百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは6,773百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,006百万円、減価償却費2,457百万円、仕入債務の増加額4,686百万円等による収入項目と、売上債権の増加額3,632百万円、たな卸資産の増加額1,223百万円等の支出項目との差額によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出されたキャッシュ・

フローは137百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,405百万円、保険積立金の解約による収入1,261百万円等によるものであります。

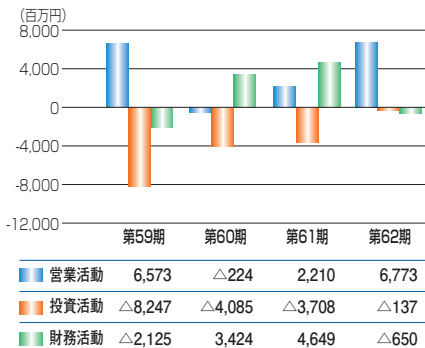
（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出されたキャッシュ・フローは650百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,000百万円、長期借入金の返済による支出1,282百万円、配当金の支払額551百万円等によるものであります。

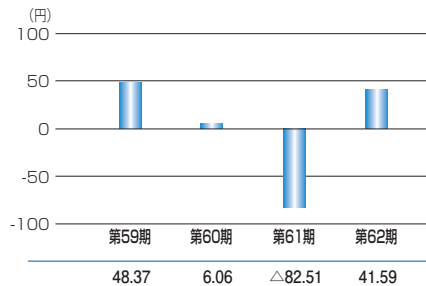
なお、期末配当金につきましては、安定的な配当を継続するという当社の基本方針に基づき、業績水準や内部留保等を総合的に勘案しました結果、1株につき5円50銭といたし、中間配当金とあわせ当期の配当金は1株につき年10円と、前期に比べ4円の増配をさせていただきました。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

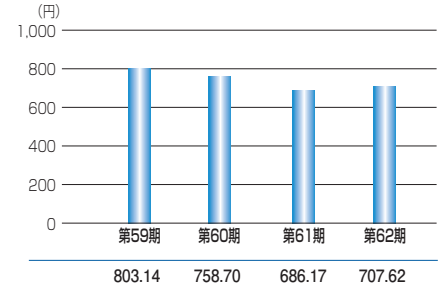
● キャッシュ・フロー



● 1株当たり当期純利益



● 1株当たり純資産



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成23年3月31日現在)	前 期 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	62,538	53,112
現金及び預金	21,874	16,160
受取手形及び売掛金	10,794	7,285
たな卸資産	27,059	26,455
その他	2,809	3,211
固定資産	23,714	25,149
有形固定資産	15,980	15,906
建物及び構築物	4,569	4,676
機械装置及び運搬具	6,986	7,118
その他	4,424	4,110
無形固定資産	146	194
投資その他の資産	7,587	9,048
投資有価証券	5,968	6,142
その他	1,619	2,905
資産合計	86,252	78,262

科 目	当 期 (平成23年3月31日現在)	前 期 (平成22年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	22,312	8,984
支払手形及び買掛金	9,691	5,195
短期借入金	332	153
一年以内返済予定長期借入金	7,540	1,195
その他	4,748	2,439
固定負債	11,968	18,877
社債	4,000	4,000
長期借入金	6,084	12,712
退職給付引当金	1,608	1,577
その他	276	587
負債合計	34,281	27,861
純資産の部		
株主資本	53,267	50,805
資本金	9,532	9,532
資本剰余金	12,886	12,886
利益剰余金	30,894	28,428
自己株式	△ 46	△ 41
その他の包括利益累計額	△ 1,296	△ 405
その他有価証券評価差額金	1,192	1,230
繰延ヘッジ損益	△ 5	—
為替換算調整勘定	△ 2,483	△ 1,635
純資産合計	51,970	50,400
負債・純資産合計	86,252	78,262

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで)	前 期 (平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで)
売上高	43,849	25,369
売上原価	30,363	21,487
売上総利益	13,485	3,882
販売費及び一般管理費	9,123	8,549
営業利益または営業損失(△)	4,362	△ 4,667
営業外収益	284	407
営業外費用	534	480
経常利益または経常損失(△)	4,112	△ 4,739
特別利益	28	255
特別損失	134	2,946
税金等調整前当期純利益または 税金等調整前当期純損失(△)	4,006	△ 7,430
法人税、住民税及び事業税	189	37
法人税等調整額	762	△ 1,407
少数株主損益調整前当期純利益	3,054	—
当期純利益または当期純損失(△)	3,054	△ 6,061

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで)	前 期 (平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,773	2,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 137	△ 3,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 650	4,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 227	55
現金及び現金同等物の増減額	5,758	3,205
現金及び現金同等物の期首残高	16,079	12,559
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	315
現金及び現金同等物の期末残高	21,837	16,079

連結株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
平成22年3月31日残高	9,532	12,886	28,428	△ 41	50,805	1,230	—	△ 1,635	△ 405	50,400
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	—	△ 37	—	△ 37	—	—	—	—	△ 37
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△ 550	—	△ 550	—	—	—	—	△ 550
当期純利益	—	—	3,054	—	3,054	—	—	—	—	3,054
自己株式の取得	—	—	—	△ 4	△ 4	—	—	—	—	△ 4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 37	△ 5	△ 847	△ 891	△ 891
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,503	△ 4	2,498	△ 37	△ 5	△ 847	△ 891	1,607
平成23年3月31日残高	9,532	12,886	30,894	△ 46	53,267	1,192	△ 5	△ 2,483	△ 1,296	51,970

単体財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成23年3月31日現在)	前 期 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	56,245	46,715
現金及び預金	19,097	14,231
受取手形及び売掛金	10,044	6,207
たな卸資産	24,297	22,482
その他	2,806	3,794
固定資産	26,801	25,876
有形固定資産	15,474	15,103
建物	4,301	4,187
機械装置	6,811	6,932
その他	4,360	3,982
無形固定資産	70	104
投資その他の資産	11,256	10,668
投資有価証券	8,092	6,755
その他	3,164	3,913
資産合計	83,047	72,592
負債の部		
流動負債	21,388	7,994
買掛金	9,330	4,631
一年以内返済予定長期借入金	7,540	1,195
その他	4,517	2,168
固定負債	11,932	18,580
社債	4,000	4,000
長期借入金	6,084	12,712
退職給付引当金	1,587	1,554
その他	261	314
負債合計	33,320	26,575
純資産の部		
株主資本	48,554	45,012
資本金	9,532	9,532
資本剰余金	12,886	12,886
利益剰余金	26,181	22,634
自己株式	△ 46	△ 41
評価・換算差額等	1,172	1,004
その他有価証券評価差額金	1,177	1,004
繰延ヘッジ損益	△ 5	—
純資産合計	49,726	46,016
負債・純資産合計	83,047	72,592

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで)	前 期 (平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで)
売上高	40,583	22,120
売上原価	29,849	20,405
売上総利益	10,734	1,714
販売費及び一般管理費	7,122	6,358
営業利益または営業損失(△)	3,611	△ 4,643
営業外収益	444	436
営業外費用	459	436
経常利益または経常損失(△)	3,596	△ 4,644
特別利益	1,761	255
特別損失	131	2,946
税引前当期純利益または 税引前当期純損失(△)	5,226	△ 7,335
法人税、住民税及び事業税	110	38
法人税等調整額	1,018	△ 1,488
当期純利益または当期純損失(△)	4,098	△ 5,885

使用事例の紹介

ころ軸受 - クロスローラベアリング

クロスローラベアリング CRBシリーズは、内輪と外輪の間に、円筒ころを直交させて配列した、コンパクト構造で複雑な荷重を同時に受けることができる軸受です。コンパクトで高い剛性と回転精度を必要とする産業用ロボット、工作機械および医療機器などの旋回部に幅広く使用されています。

この使用事例は、「溶接ロボット」です。溶接ロボットは、人間の腕のように関節とアーム（腕）が組み合わされたマニピュレータで、伸縮、屈伸、上下移動、左右移動、旋回動作などの複合動作で位置決めをしながら溶接作業を行います。

溶接ロボットには、生産ラインでの過酷な使用条件に耐えるため、高い耐久性・信頼性が求められます。ロボットの関

節部には、稼動に伴い多大な負荷がかかるため、使用する軸受にも長寿命・高剛性であることが求められていました。そこで当社では、従来製品と同一寸法で、より高負荷容量・高剛性となる軸受を提案するとともに、客先使用環境に合わせた仕様を提案したことで、採用となりました。

当仕様のクロスローラベアリングが採用されたこの溶接ロボットは、世界中の多くの産業用設備で活躍しており、生産性の向上に大きく貢献しています。このようにユーザーニーズにあわせた当社製品を提案することで、多くの設備装置等への採用につながっています。

溶接ロボットの使用例



クロスローラベアリング CRBシリーズ

トピックス

TOPICS

北京、広州、武漢に分公司を開設

当社グループは、販売子会社の艾克欧東晟商貿（上海）有限公司を中心として、経済発展が目覚しい中国における販売を行っています。さらなる販売強化のため、北京、広州、武漢に同社の分公司を開設しました。

中国は、生産大国から生産および消費大国へ大きく変貌しています。工作機械をはじめとした産業機械では、高級機種への展開も進みつつあり、日本国内の製品との品質格差も急速に縮まっています。

当社グループではこのような背景を好機と捉え、当社が誇る高品質・高付加価値製品を擁して、当社の提案型営業活動の要である「ユーザーを直接訪問して行うミニ展示会・技術セミナー」を積極的に開催し、工作機械産業、エレクトロニクス関連機器、自動車産業用設備向けのほか、光ファイバー等のインフラ整備用設備等を中心に、ユーザー開拓や用途開発等による需要創出に努めてまいります。

開設販売拠点

【北京分公司】

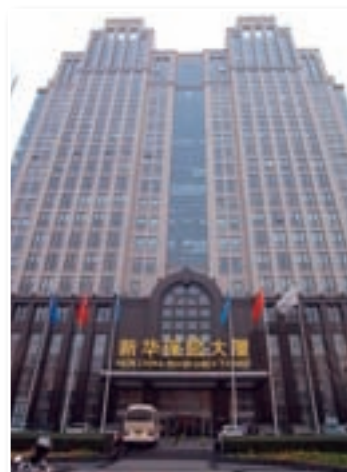
艾克欧東晟商貿（上海）有限公司 北京分公司
住所：北京市朝陽区建国門外大街12A新華保險大廈
15F1515号室

【広州分公司】

艾克欧東晟商貿（上海）有限公司 広州分公司
住所：広東省広州市越秀区環市東路368号
THE GARDEN HOTEL 834号室

【武漢分公司】

艾克欧東晟商貿（上海）有限公司 武漢分公司
住所：湖北省武漢市江漢区建設大道558号
NOVOTEL XIN HUA WUHAN 0233号室



北京分公司が入居しているビル

土岐工場が4月から稼働を開始

新たな生産拠点として岐阜県土岐市に建設した土岐工場が、今年4月より稼働を開始しました。2008年秋に発生した世界的な金融危機の影響により当工場の建設を延期し、その後の景気動向を見極めておりましたが、輸出環境の改善や新興国の経済成長等を追い風に、第一期工場棟を完成させ、ユーザーニーズに応ずるべくタイムリーな稼働を果たしました。土岐工場は敷地面積が約7万5千㎡で、完成した建屋の延べ床面積は約1万6千㎡であり、当社の主力製品である小形直動案内機器「リニアウェイL」シリーズを中心に生産を担っています。

土岐工場の稼働により、世界的に需要の拡大が見込まれる直動案内機器の生産能力は一段と向上されました。これらの供給体制の整備・強化を着実に進め、顧客満足度の向上と当社グループの業績向上の両面に注力してまいります。



土岐工場棟の外観

IKO展示会出展情報

当社では、2011年発売の新製品をはじめとした、多数の当社製品をご覧いただく場として、下記の各展示会への出展を予定しています。

展示会名	日程	会場	開催地区
MEDTEC Japan 2011	6/29～6/30	パシフィコ横浜	横浜
第20回モーション・エンジニアリング展 TECHNO - FRONTIER 2011	7/20～7/22	東京ビッグサイト	東京
メカトロテック ジャパン 2011	9/29～10/2	ポートメッセ名古屋	名古屋

新製品情報

CループリニアウェイL・ML



MLは、精密に研削加工された軌道溝と4点で接触する鋼球を2条列に配置したシンプル構造の直動案内機器です。**IKO**独自の潤滑部品「Cループ」の内蔵により長期メンテナンスフリーを実現でき、半導体・液晶関連製造装置等、幅広い用途でその優れた性能が高く評価され採用が拡大しています。このたび、さらなる高剛性化・高精度化を実現する超ロングユニット『MLL』を追加しました。従来の最長ユニット『MLG』よりも1.3倍長い構造で、負荷容量が1.3倍、走行時の振れも大幅に向上しており、より高精度な送り機構を実現しています。断面高さは同一寸法なので、大幅な設計変更をすることなく、機械装置の性能向上等のご要望にお応えします。

ラック&ピニオン内蔵形クロスローウェイH・CRWG…H



CRWGは、V字形状の2平面を軌道溝とした2本の軌道台の間に円筒ころを直交させて配列した構造の直動案内機器で、各種実装機で多くの実績を誇っています。このたび、高負荷容量・高剛性タイプのラック&ピニオン内蔵形クロスローウェイH『CRWG…H』を開発しました。『CRWG…H』はCRWGの外形や取付寸法を維持したまま、軌道接触部の仕様を徹底的に見直すことで大幅な定格荷重アップを実現しています。精密検査装置や半導体・液晶関連製造装置等のさらなる高負荷容量化・高剛性化等のご要望にお応えします。

クリーン精密位置決めテーブル・TC…E



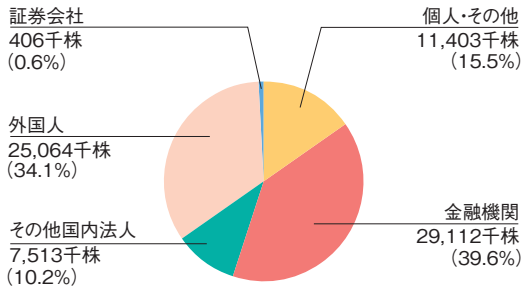
TCは、駆動部分やスライドテーブルの案内部分を密封しテーブル周辺への発じんを防いだ精密位置決めテーブルです。電子部品組立装置等、高いクリーン環境下における位置決め機構の用途に最適です。このたび、軽量・低断面・コンパクトで定評のある精密位置決めテーブル『TE』をベースにし、かつ直動案内部、ボールねじに長期メンテナンスフリーを実現する**IKO**独自の潤滑部品「Cループ」を内蔵したクリーン精密位置決めテーブル『TC…E』を開発しました。半導体・液晶関連製造装置等、クリーン環境下で使用する製造装置の省スペース化等のご要望にお応えします。

株式の概要 (平成23年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	291,000,000株
発行済株式の総数	73,444,061株 (自己株式55,814株を除く)
株主数	4,254名 (前期末に比べ177名減)

所有者別株式分布状況



大株主および持株数

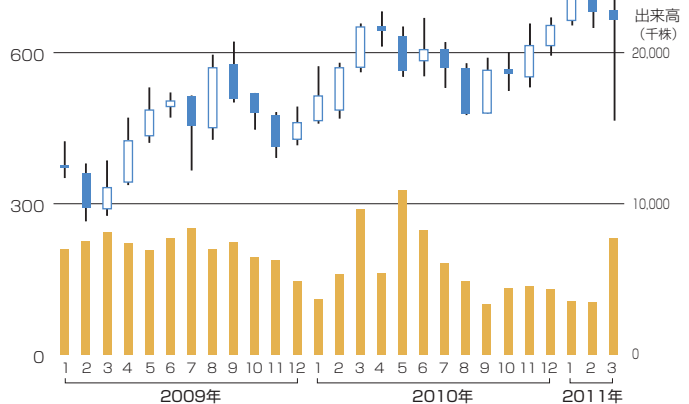
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	8,190	11.15
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	6,758	9.20
日本生命保険相互会社	4,669	6.35
日本トムソン取引先持株会	2,915	3.96
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,228	3.03
ジェーピー モルガン チェース バンク 385166	1,872	2.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,612	2.19
ジェーピー モルガン チェース バンク 385093	1,600	2.17
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1,350	1.83
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	1,305	1.77

(注) 持株比率は自己株式(55,814株)を控除して算出しております。

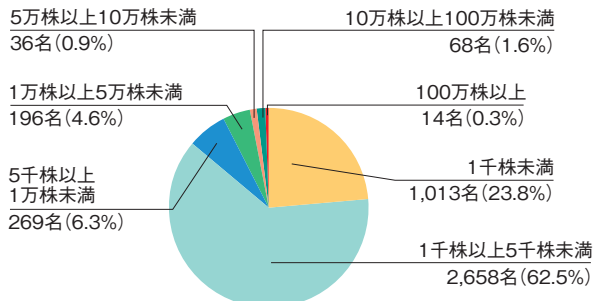
株価と出来高の推移

株価(円)

900



所有株数別株主分布状況



会社の概要 (平成23年6月29日現在)

会社概要 (平成23年3月31日現在)

商 号	日本トムソン株式会社
英 文 商 号	NIPPON THOMPSON CO., LTD.
商 標	IKO
設 立	昭和25年2月10日
本 社	東京都港区高輪二丁目19番19号 TEL.03 (3448) 5811
資 本 金	95億3,266万9,740円
従 業 員 数	1,160名 (グループ合計)
営 業 品 目	針状ころ軸受(ニードルベアリング)等 直動案内機器(直動シリーズ、 メカトロシリーズ) 諸機械部品

役 員

取締役社長	山 下 皓
専務取締役	末 田 廣 平
常務取締役	駒 場 潔
常務取締役	近 藤 俊 夫
常務取締役	田 中 一 彦
常務取締役	宮 地 茂 樹
取 締 役	田 中 清 春
取 締 役	服 部 信 一
取 締 役	秋 本 利 隆
取 締 役	木 村 利 直
常勤監査役	鈴 木 一 夫
※監 査 役	武 井 洋 一
※監 査 役	石 部 憲 治
※監 査 役	齊 藤 聡

(注) ※印は社外監査役です。

会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

主な事業所

●支社	
東 部 支 社	港区高輪二丁目19番19号
中 部 支 社	名古屋市中川区西日置二丁目3番5号
西 部 支 社	大阪市西区新町三丁目11番3号
東 北 支 社	仙台市太白区泉崎二丁目22番22号
北関東支社	熊谷市中央一丁目143番地
南関東支社	厚木市旭町一丁目8番6号
浜 松 支 社	浜松市南区飯田町335番地
豊 田 支 社	知立市新池三丁目62番地
広 島 支 社	広島市西区三篠町二丁目4番22号
九 州 支 社	福岡市博多区博多駅南四丁目19番1号
●営業所	
秋田営業所	由利本荘市岩渕下13番地13
長岡営業所	長岡市金房三丁目6番22号
宇都宮営業所	宇都宮市宿郷二丁目2番9号
日立営業所	ひたちなか市はしかべ二丁目1番1号
西東京営業所	日野市日野本町四丁目1番地32号
松本営業所	松本市野溝東一丁目15番8号
金沢営業所	金沢市古府一丁目187番地
滋賀営業所	栗東市小柿四丁目12番1号
明石営業所	明石市野々上三丁目6番4号
倉敷営業所	倉敷市福井54番1
熊本営業所	熊本市保田窪一丁目4番3号
●工場	
岐阜製作所	美濃市極楽寺916番地
●連結子会社	
	日本ディック株式会社 (愛知県 名古屋市)
	IKO INTERNATIONAL, INC. (米国 ニュージャージー)
	NIPPON THOMPSON EUROPE B.V. (オランダ ロッテルダム)
	艾克欧東晟商貿 (上海) 有限公司 (中国 上海)
	IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD. (ベトナム ハイフォン)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主 確定日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合：毎年9月30日)
基準日	毎年3月31日 上記のほか必要があるときは、取締役会の決議により定め、これを公告する。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならび に日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行って おります。
単元株式数	1,000株
上場取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由に よって電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載する。

ホームページをご活用ください。



<http://www.ikont.co.jp/>

決算短信等、最新の会社情報を当社ホームページ「IR情報」に掲載しております。

今後も、株主・投資家の皆様にお役立ていただけるよう工夫を加え、掲載情報のより一層の充実を図ってまいります。

